

かっこいい！ 稼げる！

イマドキの農業

1960年に1175万人いた農業従事者は、2020年には136万人まで減少。そんな中、地味できつい仕事という農業のイメージを変える若い世代が活躍しています。「かっこいい」と「稼げる」がキーワードのイマドキの農業を紹介します。

大桑雅子



「日本の農業を変えたい！」。消防士だった京都市の村田翔一さんは、農業法人「ロックファーム京都」を設立した。京都府久御山町や福知山市の計14畝で、京野菜の九条ねぎやオリジナルブランドのスイートコーン「京都舞コーン」、黒枝豆「麻ろ美」計500kgを生産、毎年即売する人気商品となっている。年商は2億円を超える。

消防士から農家へ
もともと村田さんの実家は兼業農家。消防士時代は休日に友人に手伝ってもらって葉物野菜などを栽培していたという。

転職を決断したきっかけは17年、日本農業法人協会主催のイベント「次世代農業サミット」でのいきいきと活躍する大勢の農家の

人との出会いだった。北海道や静岡などの成功事例を知り、専業でもできると確信した。「まさにターニングポイントでした」と話す。

消防士を務めながら準備を重ね、転職は「勝算」があった。ただ、「人に恵まれていました。先がある程度見据えて仲間を集めました。地元以外にも全国に仲間を作って相談できる相手を持っていたこと、農産物に関する展示会に出展していたときの人脈があったことも大きかった」と振り返る。

しかし、台風の被害にあったことで1人で農業を続けるのは難しいと気付き、19年、農業法人を設立させ、社員を3人雇用した。

働きたくなる会社

「ともかく農業を変えたい」ほかの農家と同じように生産し



夢を語る村田さん



真っ白でおしゃれな外観の事務所



アパレル業界から転職の少路和宏さん。「かっこいい農業というのに引かれました。やりがいがあります」



下村なつみさん。「毎日の仕事が新鮮で楽しい。信頼して任せてもらえるので、仕事の過程そのものが面白い」



野菜は自社オンラインショップと直売所のみで販売

舞妓さんのような白さにちなんで名づけられた「京都舞コーン」。精度18度以上でフルーツのように甘く、生のままで食べられる

「3年目までは計画通り。がむしゃらに突っ走り人を雇用することもできず、スタート地点に立ったと思ってい

同社の野菜の評価は高い。青果の流通事業などを手がけ、京野菜ブランド「洛市」を展開する「トレード」(京都市)で、京野菜の仕入れを担当する石飛賀津也さんは、ロックファーム京都の九条ねぎについて「品質も良く、一年を通じて安定供給してもらえると評価する。」

ていると、商品は多くの商品の中に埋もれてしまう。「京都舞コーン」は、色白のトウモロコシにちなんで畑に舞妓さんと呼んで宣伝。どんどんメディアに発信したことで認知され、「一緒になんかやろうよ」と声かけもしてもらえるようになった。

そんな村田さんの熱意と行動力にひかれて若い世代が集まってくる。もともと農業と縁もゆかりもなかったという人が多い。今ではアルバイトや外国人など約40人を雇い、障がい者雇用にも力を入れる。農地は約3倍に増えた。

村田さんは「発信力も必要」ときっぱり。同社のブランドづくりのため、インターネットやメディアで取り上げられるように「面白い、かっこいい、農業」などのキーワードで検索するとヒットするよう仕掛けた。また、一般的な農業のイメージとのギャップを生み続けることで、興味を持ってもらえるようにしているという。

次の夢は、日本だけではなく世界で活躍できる農業法人にすることだ。「ベンチャー企業やと思っ



スマート農業って何？

昨今農業の担い手が減少し、農業従事者の高齢化による労働力不足など問題は山積みです。農林水産省によると2020年の農業従事者136万人の平均年齢は67.8歳。高齢化が進む中、労働力不足の解消などにスマート農業に期待が寄せられている。

スマート農業とは、ロボットやIoTなどの先端技術を活用し、農作業の省力化や自動化、作物の品質向上などを実現する次世代の農業。ドローンを使っての肥料散布、人工衛星が撮影した画像を利用した作物の生育状況の確認などに活用されるほか、リモコン式の自走草刈り機や自動運転田植え機などが開発されている。



見た目も愛らしいデザイン。太陽光発電で燃料は不要

田んぼの自動除草ロボット「アイガモロボ」

ベンチャー企業「有機米デザイン」(東京都小金井市)が開発したのが、自動除草ロボット「アイガモロボ」。水田で自律航行して水中を攪拌して泥を巻き上げるこ

とで、光を遮断して除草剤を使わなくても水面下の雑草の生育を抑制することが出来る。2020年6月から全国で実証実験を行い、生産者からは「1回も草取りをしなくて済んだ」「ジャンボタニシの食害を抑えられた」「生育が早く収穫量も増えた」と好評だ。農機メーカーの井関農機と連携して23年、販売を始める。

農業用アシストスーツ

和歌山大学発のベンチャー企業「パワーアシストインターナショナル」(和歌山市)が開発したアシストスーツを開発、18年から販売している。重さが4.7kgで、持ち上げ時に10〜15kg分ほど、腰への負担を軽減できるという。また、中腰での作業時に姿勢を保つ補助もできる。



パワーアシストスーツを装着して作業をするお茶農家(鹿児島県南九州市で)



ル(和歌山市)は、重い物を持ち上げるといった農作業で、体の負担を軽減してくれるアシストスーツを開発、18年から販売している。重さが4.7kgで、持ち上げ時に10〜15kg分ほど、腰への負担を軽減できるという。また、中腰での作業時に姿勢を保つ補助もできる。

企業が「農業女子プロジェクト」とコラボ

農林水産省が2013年から取り組む、農業に従事する女性の活躍や魅力を発信する「農業女子プロジェクト」では、賛同した多くの企業が、女性農業従事者のアイデアを生かした新たな商品やサービスを展開している。

農作業に適したレインウェア

スポーツ用品メーカーのミズノ(大阪市)は22年6月、主に果樹農家の農業女子の声を反映した「コアテックスグラウンドジャ



ジャケット2万9700円、パンツ1万8700円。一部のミズノ直営店(MIZUNO TOKYO、ミズノオオサカ茶屋町)、ミズノ公式オンラインで販売

ケット・パンツ」を発売した。同社初の農作業に適したレインウェアで、動きやすく、悪天候にも対応した設計。防水性、透湿性はもちろん、デザイン性にもこだわっ

た。同社ライフ&ヘルス事業部事業企画部の石原和之さんは「スポーツで培ってきたテクノロジーを使い、農作業に従事する人の負担を



防水素材のバッグ

服飾資材などを販売するモリトアパレル(東京都)は、農作業の現場やアウトドアでの使用にも耐えられる防水素材バッグ「ZAB」を販売する。ガーデニング・カウンスラーの岡井路子さんとタレントの川瀬良子さんと共同開発した。水に強いターポリン素材を使用し、無縫製仕様。カラフルな色遣いも魅力だ。汚れたらザブザブ洗



大きいサイズ3080円、普通サイズ2640円、ミニサイズ1980円。モリトジャパンオンラインストアで販売

ICTを活用 データに基づき、収量、品質を向上

京都大学大学院農学研究科 飯田訓久教授

ロボットトラクターや自動運転田植え機などの農機を使用することで労働力を補い、人件費を減らすことが期待できます。また、これまで農家の方が記録するには手間がかかり、データ化できなかった情報(作業時間、作物の生育診断、収穫したお米の量や品質などのデータ)を、情報通信技術(ICT)によりセンサーをつけた農業機械やドローンを使って簡単に収集することができます。このデータに基づき、栽培計画を見直し、肥料の量を増減することで収量と品質を向上すること、これがスマート農業です。



飯田教授

ただ、新しい機械や設備の導入に大きな初期投資が必要で、農業法人や会社組織でも容易ではなく、家族経営の農家には適しません。経営規模に応じた費用対効果が高くなる導入計画を立てることが必要です。例として、農薬や肥料の散布作業では、ドローン導入による作業時間の削減効果が高く、初期投資も比較的に低いため、利用する農家が増えています。また、複数の農家でロボット農機などを共同利用することで機械費を下げられる方法も推奨しています。今後スマート農業が普及していくためには、データに基づいた栽培管理の実践によって収益があがり、経営規模も大きくできて設備投資できるようになることが重要です。ほかに身近なスマートフォンを使って、稲の生育状況や収穫のタイミングなどがわかるようなアプリが開発されており、お米の収量と品質を向上させる取り組みが行われています。例えば、京都大学ではスマートフォンで稲の写真を撮ると、稲の生育状況から追肥の量を教えてくれる無料アプリを開発し、京都府や兵庫県で活用されています。



読売新聞大阪本社は、農業に関わる人々を応援し、持続可能な未来を考える「農プロジェクト」の取り組みを進めています。記事やイベントなどを通して、日本の農業の課題や魅力を伝え、活性化につなげていきます。

